

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

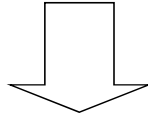
事業名	学校保健統計調査		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度～未定		担当課室	政策課 調査統計企画室		政策課長 藤野 公之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条		関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該調査は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校に在籍する満5歳から17歳までの児童等の全部又は一部を対象とし、発育状態及び健康状態について、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。 調査は、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分庁の方式により実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	19	17	16	16	16	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	19	17	16	16	16	
	執行額	15	14	15				
	執行率(%)	78.9%	80.3%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	教育統計調査ホームページアクセス件数 ※平成23年度は、震災の影響により平成23年9月から平成24年3月までの数値となっている		成果実績	件	729,594	※369,769	809,244	700,000
			達成度	%	104.2%	※52.8%	115.6%	
	調査票情報の二次的利用及び提供の件数		成果実績	件	263	315	316	250
		達成度	%	105.2	126%	126%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査報告書の刊行		活動実績 (当初見込み)	種類	1	1 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	1,670円(12,949,000円/7,755校)		算出根拠	調査実施経費(教育統計調査委託費)/調査対象数(幼稚園、小学校、中学校、高等学校数)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1百万円	0.0百万円					
	庁費	2.2百万円	2.2百万円					
	教育統計調査委託費	14.0百万円	13.9百万円					
	計	16.3百万円	16.1百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、国の学校保健行政施策の検討・策定のための基礎資料となるため、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	当事業の調査に係る事務の一部は、統計法および統計法施行令に基づく法定受託事務として委託しており、都道府県から要求される調査実施にかかる経費については、必要最小限のものとしている。また、契約時において、費目・用途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また当調査で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、幼児、児童及び生徒の発育並びに健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的としており、幼児、児童及び生徒並びに職員の健康保持、増進を図ることが必要であるという学校保健安全法の目的に沿って、学校保健行政を遂行するために必要な資料である。今後も引き続き、事業の重要性や長期継続の観点から、その推進を図る必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、学校における幼児、児童及び生徒の発育状態及び健康状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的に、昭和23年度以降長期に継続している調査事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見：統計法に基づく基幹統計調査であり、法定受託事務として実施しており、今後においても国が学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることの必要性は認められる。また、当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるため、引き続きコスト縮減に留意しつつ、現行の事業内容を維持していくべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
<p>学校保健統計調査(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm)</p> <p>政府統計の総合窓口(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0007	平成23年	0043	平成24年	0041

文部科学省
<15百万円>

本省執行分
職員旅費 0.06百万円 }
庁費 2百万円 } を含む

〔 集計及び報告書等の作成・公表 〕



【委託・法定受託事務】

(A)「学校保健統計調査」地方分査の実施:13百万円
都道府県(全47都道府県)

〔 調査票配付・収集及び審査等 〕

※庁費の執行は調査票の印刷製本費等であり、1件百万円以上の支出はない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	事務用品費	0.53			
人件費	学校保健統計調査の地方分査に係る人件費、賃金等	0.15			
通信運搬費	調査票発送経費等	0.11			
計		0.79	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.「学校保健統計調査」地方分査の実施(都道府県)

※法定受託事務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	調査票配付・収集及び審査等	0.8	—	—
2	北海道	調査票配付・収集及び審査等	0.6	—	—
3	熊本県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
4	長崎県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
5	神奈川県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
6	岩手県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
7	兵庫県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
8	青森県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
9	千葉県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
10	福島県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—